令和 3 年度　予算施策評価表

様式1

施策名	適正な選挙の執行と啓発			予算施策コード	sm08
担当部局名	総務部　総務管理局　市町振興課	評価責任者	課長　森　佑布	連絡先	2212

1 施策の内容

施策の目標	地方自治法に基づいて設置される選挙執行機関として選挙を適正に執行するとともに、選挙人に対する啓発を行う。
これまでの取組み	県が管理執行する選挙である知事選挙、県議会議員選挙、衆・参議院議員選挙等に関する事務を処理するとともに、これらの選挙に関係のある事務として、最高裁判所裁判官国民審査、政治資金規正法関係事務、政党助成法関係事務等を行い、また、明るい選挙を推進するため、常時啓発事業を実施している。 なお、市町選挙や市町選挙管理委員会、直接請求等に関し、事務の運営その他の事項について適切と認める技術的な助言、勧告等を行っている。

成果指標名（目標の達成度合いを示す指標）

A	当該年度に実施された国政、知事、県議その他県管理の各選挙の平均投票率					B					
選択理由	有権者等に選挙等に対する関心を深め、政治意識を向上させることが目標であることから、投票率の向上が指標となる。					選択理由					
算定方法	投票率（投票者数/選挙当日有権者数×100）を平均化					算定方法					
成果と指標の関係	中	指標の種類（ストック/フロー）	フロー	指標の種類（プラスマイナス）	＋	成果と指標の関係		指標の種類（ストック/フロー）		指標の種類（プラスマイナス）	

指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A 計画	成果指標A 実績	成果指標A 達成率	成果指標B 計画	成果指標B 実績	成果指標B 達成率	事業費（予算） 予算計	事業費（予算） 国費	事業費（予算） その他	事業費（予算） 県費	事業費（決算）	人件費
単位			%			%	千円					
元年度	60	46.39	77.3%			－	10,275	431	870	8,974		7,488
2年度	60	実績無	－			－	8,018	475	870	6,673	2,475	7,444
3年度	60	54.98	91.6%			－	1,022,450	1,015,624	165	6,661	677,994	20,570
4年度　目標値	60					4年度当初予算	7,266	479	165	6,622		
最終目標	100											

2 施　策　の　評　価

県の関与の必要性		説明	
高い			選挙管理委員会は、地方自治法に定める県に必置の行政機関であり、公職選挙法において選挙の適正な執行と選挙人に対する啓発を行うべきことが責務として課されている。
成果指標A		説明	成果指標である投票率については、候補者や争点の明確化等、啓発以外の要素が大きいこともあり横這い状態である。 選挙啓発については、 法令の定めるところにより必要な水準で事業を行っているが、内容の見直しや、現状に即したより効率的で効果的な手法を取り入れることにより、ある程度の向上が期待できる。
成果動向	順調でない		
成果向上余地	成果向上が可能		
成果指標B		説明	
成果動向			
成果向上余地			

参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	1.75	横這い	成果向上余地	1.50	成果向上が可能	

今後予測される環境変化	共通投票所制度や期日前投票所開閉時間の弾力化といった投票環境向上策が導入されてきており、今後とも人々の生活スタイルや行動様式等の変化に対応して投票環境の整備が図られるものと考えられる。

3 施策の今後の方向性

（施策全体の方向性）
適正な選挙の執行に係る経費については、従来どおり公明かつ適正な執行を図る必要があることから、成果の維持を目標とする。また、選挙の常時啓発については、事業の実施が必ずしも成果に結びつかないことから、事業効果を考慮した評価を行う。
（事業費全体の方向性）
成果の維持のため、今後も最低限必要な経費を確保する。
（具体的な事業の方向性）
選挙管理委員会費は、必要最低限の経費で誤りなく事務を執行するため、事業目的に影響を与えない範囲で必要な改善を行う。また、選挙啓発推進費は、現状に即したより効率的で効果的な手法を取り入れながら、事業目的に影響を与えない範囲で必要な改善を行う。

４－１　事務事業管理シート（評価対象事業）

予算施策名	sm08	適正な選挙の執行と啓発

1 選挙管理委員会費

				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標（R？）
指標種類1	指標名称1		単位	計画	180	200	200	200	―
活動 0 フロー	在外選挙人名簿登録等件数		件	実績	98	57	68		
				達成率	–	–	–		
指標種類2	指標名称2		単位	計画	12	11	15	15	―
活動 0 フロー	支部報告書等の確認をした政党支部数		団体	実績	11	15	15		
				達成率	–	–	–		
指標種類3	指標名称3		単位	計画	12	11	15	15	―
成果 0 フロー	支部報告書等を保管し、閲覧に供させる状態にした政党支部数		団体	実績	11	15	15		
				達成率	–	–	–		
実施期間	始期	終期	事業の概要						
	S22	予定・見込があれば記入	選挙管理委員会の運営、市町における在外選挙人名簿の登録等、政治資金規正法収支報告書の情報公開及び政党助成法支部報告書の保存及び閲覧に関する事務を適正に実施する。						

コスト（単位：千円）		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算	事業費計	7,911	5,783	5,050	5,031
	国費	431	475	459	479
	その他	870	870	165	165
	県費	6,610	4,438	4,426	4,387
決算	事業費計	2,373	1,420	1,337	
	国費	384	313	319	
	その他	9	48	44	
	県費	1,980	1,059	974	
人役		0.7	0.7	0.7	
人件費		4,765	4,737	4,235	

評価

成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい

選挙管理委員会における事務処理について、関係法令に基づき適正に実施されている。成果指標は、在外選挙人の動向や政党支部の設立・廃止による外部要因により変動するため、最終目標は設定しない。

見直し方向性

方向１	このまま継続
方向２	
方向３	

事業目的に影響を与えない範囲で、継続的に事務改善を行い、コスト低減に努める。なお、法令の定めるところにより経費を負担していることから、受益者負担を求めることはできない。

2 選挙啓発推進費

				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標（R？）
指標種類1	指標名称1		単位	計画	33	28	22	28	―
活動 ＋ フロー	研修会等の開催回数		回	実績	10	8	9		
				達成率	30.30%	28.57%	40.91%		
指標種類2	指標名称2		単位	計画	1,700	1,700	1,700	1,700	―
活動 ＋ フロー	ポスターの応募件数		件	実績	1,714	1,248	1,341		
				達成率	100.82%	73.41%	78.88%		
指標種類3	指標名称3		単位	計画	60	60	60	60	100
成果 ＋ フロー	当該年度に実施された国政、知事、県議その他県管理の各選挙の平均投票率		%	実績	46.39	実績無	54.98		
				達成率	77.32%	–	91.63%		
実施期間	始期	終期	事業の概要						
	S22	予定・見込があれば記入	明るい選挙を推進するため、研修会等の開催や啓発ポスターの募集などを通して、選挙人に対する常時啓発活動を推進する。						

コスト（単位：千円）		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算	事業費計	2,364	2,235	2,235	2,235
	国費	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	県費	2,364	2,235	2,235	2,235
決算	事業費計	1,228	1,055	939	
	国費	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	県費	1,228	1,055	939	
人役		0.4	0.4	0.4	
人件費		2,723	2,707	2,420	

評価

成果動向	2成果低迷している	向上余地	2一定の成果向上余地あり

コロナウイルス感染拡大により学校現場での研修が難しい中、オンラインによる選挙啓発講座や啓発標語募集事業の実施など、感染状況を踏まえながら活動することができた。引き続き必要最低限の経費で高い効果が得られるよう、各種啓発事業を効率的に実施する。

見直し方向性

方向１	このまま継続
方向２	
方向３	

投票率は、選挙の争点や候補者の数、選挙当日の天候など、啓発以外の様々な要因が複合的に影響することから、現状に即したより効率的で効果的な手法を取り入れながら、事業目的に影響を与えない範囲で必要な改善を行う。

４－２　事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名	sm08	適正な選挙の執行と啓発

1 衆議院議員選挙費

評価対象外の理由	単年度事業
評価対象外その他の理由(記述)	

予算	コスト（単位：千円）	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
	事業費計	0	0	999370	0
	国費			999,370	
	その他			0	
	県費			0	

決算	コスト（単位：千円）	R元年度	R2年度	R3年度
	事業費計	0	0	666,131
	国費			666,131
	その他			0
	県費			0
	人役			1.6
	人件費			9,680

2 衆議院議員選挙啓発推進事業費

評価対象外の理由	単年度事業
評価対象外その他の理由(記述)	

予算	コスト（単位：千円）	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
	事業費計	0	0	6000	0
	国費			6,000	
	その他			0	
	県費			0	

決算	コスト（単位：千円）	R元年度	R2年度	R3年度
	事業費計	0	0	3,268
	国費			3,268
	その他			0
	県費			0
	人役			0.5
	人件費			3,025

3 最高裁判所裁判官国民審査費

評価対象外の理由	単年度事業
評価対象外その他の理由(記述)	

予算	コスト（単位：千円）	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
	事業費計	0	0	9795	0
	国費			9,795	
	その他			0	
	県費			0	

決算	コスト（単位：千円）	R元年度	R2年度	R3年度
	事業費計	0	0	6,319
	国費			6,319
	その他			0
	県費			0
	人役			0.2
	人件費			1,210